

運用報告書 (全体版)

みずほオセアニア債券ファンド

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／債券	
信託期間	2011年10月12日から2021年9月20日までです。 なお、クローズド期間はありません。	
運用方針	オーストラリアおよびニュージーランドの公社債に投資を行い、安定した収益の確保と信託財産の中長期的な成長を目指します。 ファンド全体の平均デュレーションは、1年～3年程度とすることを基本とし、機動的に調整します。 外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。	
主要投資対象	みずほオセアニア債券ファンド	オセアニア公社債マザーファンド 受益証券を主要投資対象とします。
	オセアニア公社債マザーファンド	オーストラリアおよびニュージーランドの公社債を主要投資対象とします。
組入制限	みずほオセアニア債券ファンド	外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。
	オセアニア公社債マザーファンド	外貨建資産への投資割合には制限を設けません。
分配方針	第9期以降の每期、原則として経費控除後の繰越分を含めた配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象額の範囲とし、分配金額は、原則として安定した収益分配を継続的に行うことを目指し、配当等収益の水準、基準価額の水準および市況動向等を勘案し、委託会社が決定します。	

愛称：コアラプラス

第79期 <決算日 2018年4月20日>
 第80期 <決算日 2018年5月21日>
 第81期 <決算日 2018年6月20日>
 第82期 <決算日 2018年7月20日>
 第83期 <決算日 2018年8月20日>
 第84期 <決算日 2018年9月20日>

受益者の皆さまへ

毎々格別のお引立てに預かり厚くお礼申し上げます。

さて、「みずほオセアニア債券ファンド」は、2018年9月20日に第84期の決算を行いました。ここに、運用経過等をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

<運用報告書に関するお問い合わせ先>

コールセンター：0120-104-694

受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで

お客さまのお取引内容につきましては、購入された販売会社にお問い合わせください。

アセットマネジメントOne 株式会社

東京都千代田区丸の内1-8-2

http://www.am-one.co.jp/

お知らせ

収益分配金のお知らせ

決 算 期	1万口当たり分配金（税込み）
第 79 期	30円
第 80 期	30円
第 81 期	30円
第 82 期	30円
第 83 期	30円
第 84 期	30円

収益分配金の支払いについて

- ・収益分配金は、取扱い販売会社において各決算日から起算して5営業日までに支払いを開始いたします。
- ・分配金再投資コースを選択されている場合のお手取り分配金は、各決算日の基準価額に基づき、お客さまの口座に繰り入れて再投資いたします。

収益分配金の課税上の取扱いについて

- ・分配金は、課税扱いとなる「普通分配金」と非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」に区分され、分配後の基準価額が個々の受益者の個別元本と同額または上回る場合は、全額普通分配金となります。分配後の基準価額が個々の受益者の個別元本を下回る場合は、その下回る部分が元本払戻金（特別分配金）となり、残りの額が普通分配金となります。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

普通分配金の税率について

	所得税	復興特別所得税	地方税	計
個人の受益者	15%	0.315%	5%	20.315%
法人の受益者	15%	0.315%	—	15.315%

※2037年12月31日までは所得税の額に対し2.1%の金額が復興特別所得税として徴収されます。

※個人の受益者が有する当該受益権のうちNISA（ニーサ、少額投資非課税制度）の適用を受けているものについては非課税となります。

※上記は当ファンドの作成期末時点のものです。今後税法が改正された場合等には上記内容が変更になる場合があります。

最近5作成期の運用実績

作成期	決算期	基準価額			F T S E 世界国債 1-3年インデックス (オーストラリア)(円ベース)		債券 組入比率	債券 先物比率	純資産 総額
		(分配落)	税込 分配 金	期 騰落 率	(参考指数)	騰落率			
第10 作成期	55期(2016年4月20日)	円 8,474	円 100	% 0.7	435.83	% 0.7	% 96.9	% -	百万円 2,967
	56期(2016年5月20日)	8,005	100	△4.4	407.32	△6.5	97.8	-	2,799
	57期(2016年6月20日)	7,807	100	△1.2	397.40	△2.4	97.2	-	2,753
	58期(2016年7月20日)	7,860	100	2.0	412.05	3.7	97.3	-	2,798
	59期(2016年8月22日)	7,534	100	△2.9	396.31	△3.8	96.7	-	2,686
	60期(2016年9月20日)	7,481	100	0.6	398.26	0.5	96.3	-	2,665
第11 作成期	61期(2016年10月20日)	7,589	100	2.8	411.20	3.2	97.4	-	2,663
	62期(2016年11月21日)	7,627	100	1.8	420.41	2.2	97.3	-	2,683
	63期(2016年12月20日)	7,816	100	3.8	438.68	4.3	96.8	-	2,794
	64期(2017年1月20日)	7,942	50	2.3	450.75	2.8	91.0	-	3,031
	65期(2017年2月20日)	7,821	50	△0.9	448.83	△0.4	93.7	-	3,011
	66期(2017年3月21日)	7,751	50	△0.3	452.99	0.9	94.5	-	2,967
第12 作成期	67期(2017年4月20日)	7,383	50	△4.1	427.92	△5.5	96.6	-	2,772
	68期(2017年5月22日)	7,448	50	1.6	434.81	1.6	97.1	-	2,769
	69期(2017年6月20日)	7,637	50	3.2	443.34	2.0	97.1	-	2,833
	70期(2017年7月20日)	7,852	50	3.5	464.04	4.7	97.1	-	2,783
	71期(2017年8月21日)	7,623	50	△2.3	451.90	△2.6	97.6	-	2,565
	72期(2017年9月20日)	7,754	50	2.4	467.42	3.4	97.6	-	2,578
第13 作成期	73期(2017年10月20日)	7,602	50	△1.3	465.73	△0.4	97.2	-	2,436
	74期(2017年11月20日)	7,282	50	△3.6	446.86	△4.1	97.2	-	2,293
	75期(2017年12月20日)	7,413	50	2.5	454.97	1.8	96.6	-	2,337
	76期(2018年1月22日)	7,516	50	2.1	466.07	2.4	97.7	-	2,321
	77期(2018年2月20日)	7,222	50	△3.2	444.80	△4.6	96.5	-	2,176
	78期(2018年3月20日)	6,976	50	△2.7	431.51	△3.0	97.6	-	2,053
第14 作成期	79期(2018年4月20日)	7,035	30	1.3	441.26	2.3	96.8	-	2,033
	80期(2018年5月21日)	6,997	30	△0.1	441.12	△0.0	96.8	-	1,990
	81期(2018年6月20日)	6,861	30	△1.5	430.46	△2.4	96.6	-	1,911
	82期(2018年7月20日)	6,927	30	1.4	441.25	2.5	96.6	-	1,890
	83期(2018年8月20日)	6,715	30	△2.6	429.56	△2.6	96.4	-	1,775
	84期(2018年9月20日)	6,772	30	1.3	435.72	1.4	95.6	-	1,655

(注1) 基準価額は1万円当たり(以下同じ)。

(注2) △(白三角)はマイナスを意味しています(以下同じ)。

(注3) 参考指数は、基準価額への反映を考慮して、前営業日の値を用いております(小数第3位四捨五入)(以下同じ)。

(注4) 当ファンドは親投資信託を組入れますので、債券組入比率および債券先物比率は、実質比率を記載しております(以下同じ)。

(注5) 債券先物比率は買建比率-売建比率(以下同じ)。

(注6) 純資産総額の単位未満は切捨て。

(注7) 「F T S E 世界国債1-3年インデックス(オーストラリア)(円ベース)」は、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。FTSE Fixed Income LLCは、本ファンドのスポンサーではなく、本ファンドの推奨、販売あるいは販売促進を行っておりません。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します(以下同じ)。

当作成期中の基準価額と市況推移

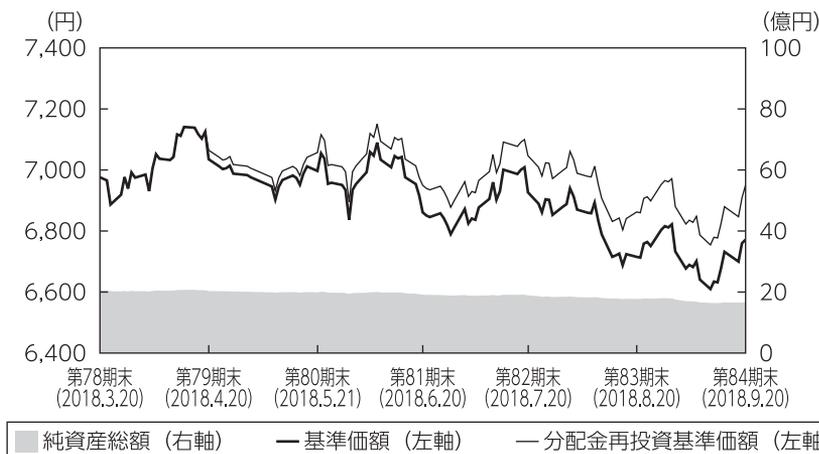
		基準価額		F T S E 世界国債 1 - 3 年インデックス (オーストラリア)(円ベース)		債券 組入比率	債券 先物比率
			騰落率	(参考指数)	騰落率		
第79期	(期首)2018年3月20日	円	%			%	%
	3月末	6,976	-	431.51	-	97.6	-
	(期末)2018年4月20日	6,975	△0.0	431.78	0.1	96.9	-
第80期	(期首)2018年4月20日	7,065	1.3	441.26	2.3	96.8	-
	4月末	7,035	-	441.26	-	96.8	-
	(期末)2018年5月21日	6,988	△0.7	437.08	△0.9	96.9	-
第81期	(期首)2018年5月21日	7,027	△0.1	441.12	△0.0	96.8	-
	5月末	6,997	-	441.12	-	96.8	-
	(期末)2018年6月20日	6,935	△0.9	437.24	△0.9	97.1	-
第82期	(期首)2018年6月20日	6,891	△1.5	430.46	△2.4	96.6	-
	6月末	6,861	-	430.46	-	96.6	-
	(期末)2018年7月20日	6,812	△0.7	431.62	0.3	97.0	-
第83期	(期首)2018年7月20日	6,957	1.4	441.25	2.5	96.6	-
	7月末	6,927	-	441.25	-	96.6	-
	(期末)2018年8月20日	6,888	△0.6	438.30	△0.7	96.6	-
第84期	(期首)2018年8月20日	6,745	△2.6	429.56	△2.6	96.4	-
	8月末	6,715	-	429.56	-	96.4	-
	(期末)2018年9月20日	6,733	0.3	433.62	0.9	97.7	-
		6,802	1.3	435.72	1.4	95.6	-

(注1) 期末の基準価額は分配金込み。

(注2) 騰落率は各期首比。

■ 当作成期中の運用経過 (2018年3月21日から2018年9月20日まで)

■ 基準価額等の推移



第79期首： 6,976円
 第84期末： 6,772円
 (既払分配金180円)
 騰落率： △0.4%
 (分配金再投資ベース)

- (注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまが利用するコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額は、期首の基準価額に合わせて指数化しています。
- (注4) 当ファンドはベンチマークを定めておりません。

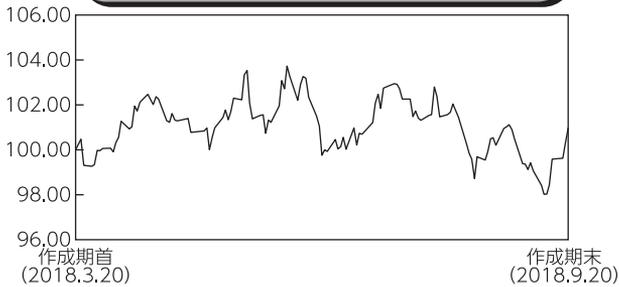
■ 基準価額の主な変動要因

オセアニア公社債マザーファンド受益証券への投資を通じて、オーストラリアおよびニュージーランドの公社債に投資を行った結果、ニュージーランドドルが対円で下落したことや、オーストラリアの債券価格が下落したことなどから、基準価額は下落しました。

投資環境

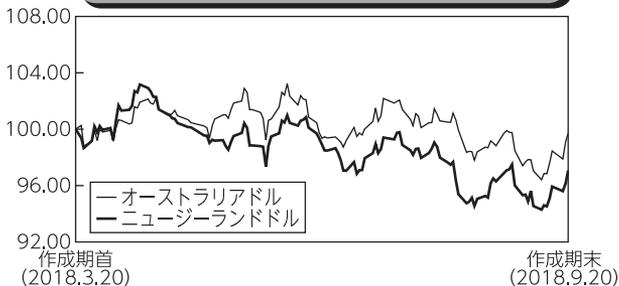
● 海外債券市況と為替市場

F T S E世界国債1-3年インデックス
(オーストラリア) (円ベース) の推移



(注) 値は前営業日のものを採用し、作成期首を100として指数化しています。

対円為替レートの推移



(注) 作成期首をそれぞれ100として指数化しています。

オーストラリアの3年国債利回りは上昇（債券価格は下落）した一方、ニュージーランドの国債利回り（2020年4月15日償還の国債の利回り）は低下（債券価格は上昇）しました。オーストラリアでは、4月に原油などの商品価格上昇を背景に利回りは上昇しました。その後はオーストラリアの物価や賃金の低迷を背景に利回りは低下基調で推移したものの、9月には米国の賃金上昇を背景とした米国債利回りの上昇に連れて利回りは上昇し、前作成期末対比で利回りは上昇しました。

ニュージーランドでは、ニュージーランド準備銀行（RBNZ）が物価見通しに慎重な姿勢を示したことや、8月にRBNZ高官が今後の利下げを行う可能性に言及したことなどを背景に国債利回りは作成期を通じて低下基調で推移し、前作成期末対比で利回りは低下しました。

為替市場では、豪ドルは対円で小幅に下落し、ニュージーランドドルは対円で下落しました。作成期首から7月下旬にかけては、豪ドルは狭いレンジでの推移となり、ニュージーランドドルは中銀の緩和的な政策姿勢を背景に下落基調で推移しました。その後は、8月上旬のトルコリラの下落に端を発した市場のリスク回避姿勢の高まりを背景に下落しました。前作成期末対比では豪ドルは対円で小幅に下落し、ニュージーランドドルは対円で下落しました。

■ ポートフォリオについて

● みずほオセアニア債券ファンド

オセアニア公社債マザーファンド受益証券の組入比率は高位を維持しました。

● オセアニア公社債マザーファンド

前期の運用報告書に記載した「今後の運用方針」に基づき運用しました。ファンド全体のデュレーションは、1年から3年程度の中で長めを維持しました。組入債券の債券種別組入比率は、国債比率を約10%とし、州債などの非国債の比率を約90%とする構成を維持しました。組入債券の通貨別組入比率は、豪ドル建て資産の比率を約60%、ニュージーランドドル建て資産の比率を約40%とする構成を維持しました。債券の組入比率は高位を維持しました。為替ヘッジは行いませんでした。

上記の通り運用を行った結果、基準価額は上昇しました。主な変動要因は下記の通りです。

(主な上昇要因)

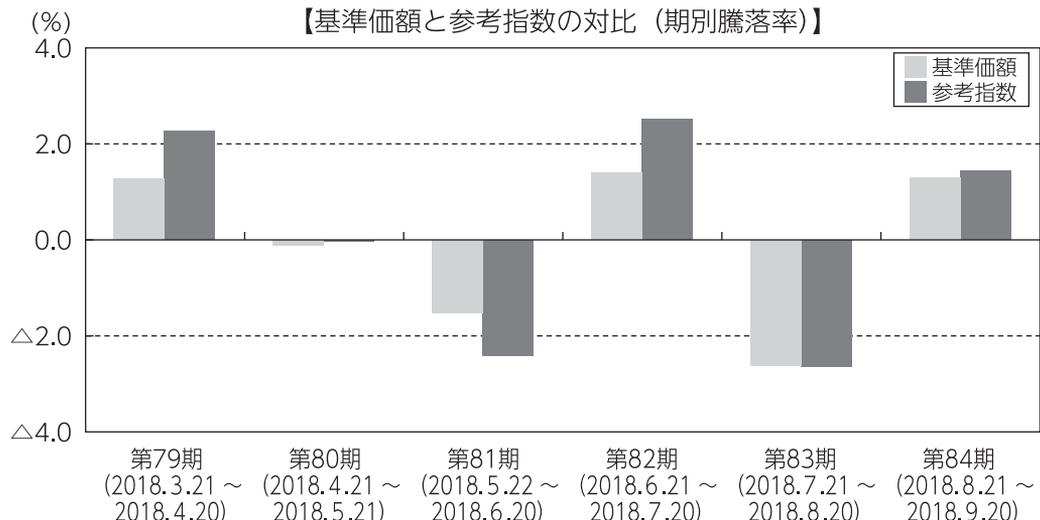
- ・ 保有債券の利息収入。
- ・ ニュージーランドの債券価格が上昇（利回りは低下）したこと。

(主な下落要因)

- ・ ニュージーランドドルが対円で下落したこと。
- ・ オーストラリアの債券価格が下落（利回りは上昇）したこと。

■ ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。以下のグラフは、当ファンドの基準価額（分配金再投資ベース）と参考指数の騰落率の対比です。



(注) 基準価額の騰落率は分配金（税引前）込みです。

分配金

当作成期の収益分配金は、安定した収益分配を継続的に行うことを目指し、配当等収益の水準、基準価額の水準および市況動向等を勘案して、下記のとおりといたしました。なお、収益分配に充てなかった収益については、運用の基本方針に基づいて運用を行います。

分配原資の内訳（1万口当たり）

項目	第79期	第80期	第81期	第82期	第83期	第84期
	2018年3月21日 ～2018年4月20日	2018年4月21日 ～2018年5月21日	2018年5月22日 ～2018年6月20日	2018年6月21日 ～2018年7月20日	2018年7月21日 ～2018年8月20日	2018年8月21日 ～2018年9月20日
当期分配金（税引前）	30円	30円	30円	30円	30円	30円
対基準価額比率	0.425%	0.427%	0.435%	0.431%	0.445%	0.441%
当期の収益	22円	17円	16円	21円	16円	20円
当期の収益以外	7円	13円	13円	9円	13円	9円
翌期繰越分配対象額	503円	490円	477円	469円	455円	446円

(注1) 「当期の収益」および「当期の収益以外」は、小数点以下切捨てで算出しているためこれらを合計した額と「当期分配金（税引前）」の額が一致しない場合があります。

(注2) 当期分配金の「対基準価額比率」は「当期分配金（税引前）」の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

(注3) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後・繰越欠損補填後の売買益（含、評価益）」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「分配準備積立金」および「収益調整金」から分配に充当した金額です。

今後の運用方針

●みずほオセアニア債券ファンド

当ファンドの運用方針に従い、オセアニア公社債マザーファンドの組入比率を高位に維持します。

●オセアニア公社債マザーファンド

オセアニアの国債利回りは、米中の通商問題に対する懸念に加え、オーストラリア、ニュージーランドともに物価や賃金動向、住宅市場に対する懸念が高まっていることから、今後は中央銀行による金融緩和スタンスが強まると予想され、低下圧力がかかると考えます。

為替については、米中の通商問題に対する懸念を背景に市場のリスク回避姿勢が続くと予想される中、オセアニア通貨は対円では上値が抑えられると考えます。

ファンド全体のデュレーションは、1年から3年程度の中で長めを基本とします。債券種別組入比率は、国債に対して州債などの非国債の比率を現状同様に高めとする構成を基本とし、通貨別組入比率は、豪ドル建て資産に対するニュージーランドドル建て資産の比率を現状同様に維持することを基本とします。

1 万口当たりの費用明細

項目	第79期～第84期 (2018年3月21日 ～2018年9月20日)		項目の概要
	金額	比率	
	(a) 信託報酬	41円	
(投信会社)	(17)	(0.245)	
(販売会社)	(23)	(0.327)	
(受託会社)	(2)	(0.027)	
(b) 売買委託手数料	－	－	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、組入有価証券等の売買の際に発生する手数料
(c) 有価証券取引税	－	－	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) その他費用	1	0.017	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保管費用)	(1)	(0.015)	保管費用は、外国での資産の保管等に要する費用
(監査費用)	(0)	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用
(その他)	(－)	(－)	その他は、信託事務の処理に要する諸費用
合計	42	0.616	

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注2) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

作成期中の売買及び取引の状況 (2018年3月21日から2018年9月20日まで)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

	第 79 期 ～ 第 84 期			
	設 定		解 約	
	□ 数	金 額	□ 数	金 額
オセアニア公社債マザーファンド	千口 －	千円 －	千口 273,500	千円 388,000

(注) 単位未満は切捨て。

利害関係人との取引状況等 (2018年3月21日から2018年9月20日まで)

当作成期中における利害関係人との取引状況等はありません。

*利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人をいいます。

組入資産の明細

2018年9月20日現在

親投資信託残高

種 類	第13作成期末	第 14 作 成 期 末	
	□ 数	□ 数	評 価 額
オセアニア公社債マザーファンド	千円 1,429,070	千円 1,155,570	千円 1,651,887

(注) 単位未満は切捨て。

※当作成期末における親投資信託の組入資産の明細は、16頁をご参照ください。

投資信託財産の構成

2018年9月20日現在

項 目	第 14 作 成 期 末	
	評 価 額	比 率
オセアニア公社債マザーファンド	1,651,887	98.5
コール・ローン等、その他	25,422	1.5
投資信託財産総額	1,677,309	100.0

(注1) 金額の単位未満は切捨て。

(注2) オセアニア公社債マザーファンドにおいて、当作成期末における外貨建純資産(1,641,728千円)の投資信託財産総額(1,652,228千円)に対する比率は99.4%です。

(注3) 外貨建資産は、当作成期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、2018年9月20日における邦貨換算レートは、1オーストラリアドル=81.59円、1ニュージーランドドル=74.60円です。

資産、負債、元本及び基準価額の状況

2018年4月20日現在 2018年5月21日現在 2018年6月20日現在 2018年7月20日現在 2018年8月20日現在 2018年9月20日現在

項 目	第79期末	第80期末	第81期末	第82期末	第83期末	第84期末
(A) 資 産	2,047,868,237円	2,005,071,680円	1,930,834,303円	1,901,167,830円	1,786,943,946円	1,677,309,072円
コール・ローン等	24,181,628	46,895,731	50,376,536	32,671,387	43,195,592	25,421,756
オセアニア公社債マザーファンド(評価額)	2,023,686,609	1,958,175,949	1,880,457,767	1,868,496,443	1,743,748,354	1,651,887,316
(B) 負 債	14,096,566	14,073,236	19,343,720	10,703,906	11,350,871	21,526,981
未払収益分配金	8,672,716	8,536,463	8,357,926	8,187,233	7,932,428	7,334,601
未払解約金	3,353,279	3,505,071	9,049,154	657,319	1,568,087	12,454,262
未払信託報酬	2,063,578	2,024,786	1,930,018	1,853,045	1,844,054	1,732,244
未払利息	63	114	140	86	113	57
その他未払費用	6,930	6,802	6,482	6,223	6,189	5,817
(C) 純資産総額(A-B)	2,033,771,671	1,990,998,444	1,911,490,583	1,890,463,924	1,775,593,075	1,655,782,091
元 本	2,890,905,506	2,845,487,770	2,785,975,548	2,729,077,791	2,644,142,969	2,444,867,204
次期繰越損益金	△ 857,133,835	△ 854,489,326	△ 874,484,965	△ 838,613,867	△ 868,549,894	△ 789,085,113
(D) 受益権総口数	2,890,905,506口	2,845,487,770口	2,785,975,548口	2,729,077,791口	2,644,142,969口	2,444,867,204口
1万口当たり基準価額(C/D)	7,035円	6,997円	6,861円	6,927円	6,715円	6,772円

(注1) 各期末における1口当たり純資産額 (単位:円)

第79期	第80期	第81期	第82期	第83期	第84期
0.7035	0.6997	0.6861	0.6927	0.6715	0.6772

(注2) その他未払費用 監査費用等を計上しています。

(注3) 第14作成期末で、純資産総額が元本を下回っており、その差額は789,085,113円です。

(注4) 作成期首元本額	2,943,671,791円
作成期中追加設定元本額	43,476,409円
作成期中一部解約元本額	542,280,996円

損益の状況

項目	2018年3月21日から 2018年4月20日まで	2018年4月21日から 2018年5月21日まで	2018年5月22日から 2018年6月20日まで	2018年6月21日から 2018年7月20日まで	2018年7月21日から 2018年8月20日まで	2018年8月21日から 2018年9月20日まで
	第79期	第80期	第81期	第82期	第83期	第84期
(A) 配当等収益	14,089円	△ 2,204円	△ 2,177円	△ 2,142円	△ 1,922円	△ 1,770円
受取利息	-	-	-	-	-	67
その他収益金	16,172	-	-	-	-	-
支払利息	△ 2,083	△ 2,204	△ 2,177	△ 2,142	△ 1,922	△ 1,837
(B) 有価証券売買損益	27,725,266	△ 223,875	△ 27,559,597	28,059,951	△ 46,205,922	23,069,979
売買益	28,270,587	268,746	190,285	28,145,517	528,106	24,565,793
売買損	△ 545,321	△ 492,621	△ 27,749,882	△ 85,566	△ 46,734,028	△ 1,495,814
(C) 信託報酬等	△ 2,070,508	△ 2,031,588	△ 1,936,500	△ 1,859,268	△ 1,850,243	△ 1,738,061
(D) 当期損益金(A+B+C)	25,668,847	△ 2,257,667	△ 29,498,274	26,198,541	△ 48,058,087	21,330,148
(E) 前期繰越損益金	△ 420,360,775	△ 393,619,866	△ 391,651,763	△ 416,564,218	△ 382,819,212	△ 401,007,175
(F) 追加信託差損益金	△ 453,769,191	△ 450,075,330	△ 444,977,002	△ 440,060,957	△ 429,740,167	△ 402,073,485
(配当等相当額)	(147,463,011)	(143,162,426)	(136,554,242)	(130,221,881)	(123,793,469)	(111,293,146)
(売買損益相当額)	(△ 601,232,202)	(△ 593,237,756)	(△ 581,531,244)	(△ 570,282,838)	(△ 553,533,636)	(△ 513,366,631)
(G) 計(D+E+F)	△ 848,461,119	△ 845,952,863	△ 866,127,039	△ 830,426,634	△ 860,617,466	△ 781,750,512
(H) 収益分配金	△ 8,672,716	△ 8,536,463	△ 8,357,926	△ 8,187,233	△ 7,932,428	△ 7,334,601
次期繰越損益金(G+H)	△ 857,133,835	△ 854,489,326	△ 874,484,965	△ 838,613,867	△ 868,549,894	△ 789,085,113
追加信託差損益金	△ 455,792,825	△ 453,774,464	△ 448,598,770	△ 442,517,127	△ 433,177,552	△ 404,273,865
(配当等相当額)	(145,447,354)	(139,470,872)	(132,936,588)	(127,769,368)	(120,363,996)	(109,103,949)
(売買損益相当額)	(△ 601,240,179)	(△ 593,245,336)	(△ 581,535,358)	(△ 570,286,495)	(△ 553,541,548)	(△ 513,377,814)
分配準備積立金	43,718	212,659	113,722	257,737	94,603	81,119
繰越損益金	△ 401,384,728	△ 400,927,521	△ 425,999,917	△ 396,354,477	△ 435,466,945	△ 384,892,367

(注1) (B)有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 分配金の計算過程

(単位：円)

	第79期	第80期	第81期	第82期	第83期	第84期
(a) 配当等収益(費用控除後)	6,610,106	5,007,114	4,642,031	5,877,565	4,340,547	5,128,202
(b) 有価証券売買等損益 (費用控除後、繰越欠損金補填後)	-	-	-	-	-	-
(c) 収益調整金	147,470,988	143,170,006	136,558,356	130,225,538	123,801,381	111,304,329
(d) 分配準備積立金	82,694	42,874	207,849	111,235	249,099	87,138
分配可能額(a+b+c+d)	154,163,788	148,219,994	141,408,236	136,214,338	128,391,027	116,519,669
(1万口当たり)	(533)	(520)	(507)	(499)	(485)	(476)
収益分配金額	8,672,716	8,536,463	8,357,926	8,187,233	7,932,428	7,334,601
(1万口当たり)	(30)	(30)	(30)	(30)	(30)	(30)

(注) (a)配当等収益(費用控除後)および(b)有価証券売買等損益(費用控除後、繰越欠損金補填後)には、各期中に親投資信託が計上した当該金額のうち、当ファンドに相当する金額が含まれています。

※本運用報告書作成時点においては、当作成期間に係る当ファンドの監査は終了していません。

－ 運用報告書（全体版）－

オセアニア公社債マザーファンド

第7期

決算日：2018年9月20日

(計算期間：2017年9月21日～2018年9月20日)

「オセアニア公社債マザーファンド」は、2018年9月20日に第7期決算を行いました。

ここに当マザーファンドの第7期の運用状況をご報告申し上げます。

■マザーファンドの仕組み

信託期間	2011年10月12日から無期限とします。
運用方針	オーストラリアの豪ドル建て公社債およびニュージーランドのニュージーランドドル建て公社債に投資を行い、安定した収益の確保と信託財産の中長期的な成長を目指します。 ファンド全体の平均デュレーションは、1年～3年程度とすることを基本とします。 外貨建資産については、原則として為替ヘッジは行いません。
投資対象	オーストラリアおよびニュージーランドの公社債を主要投資対象とします。
主な投資制限	外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。

最近5期の運用実績

決算期	基準価額		FTSE世界国債 1-3年インデックス (オーストラリア)(円ベース)		債券 組入比率	債券 先物比率	純資産 総額
	期中 騰落率	(参考指数)	騰落率	(参考指数)			
	円	%		%	%	%	百万円
3期(2014年9月22日)	14,631	8.3	474.73	6.4	98.2	-	2,353
4期(2015年9月24日)	13,425	△8.2	428.28	△9.8	97.2	-	2,916
5期(2016年9月20日)	13,046	△2.8	398.26	△7.0	96.9	-	2,649
6期(2017年9月20日)	15,123	15.9	467.42	17.4	98.0	-	2,568
7期(2018年9月20日)	14,295	△5.5	435.72	△6.8	95.8	-	1,651

(注1) 基準価額は1万円当たり(以下同じ)。

(注2) △(白三角)はマイナスを意味しています(以下同じ)。

(注3) 参考指数は、基準価額への反映を考慮して、前営業日の値を用いております(小数第3位四捨五入)(以下同じ)。

(注4) 債券先物比率は買建比率-売建比率(以下同じ)。

(注5) 純資産総額の単位未満は切捨て。

(注6) 「FTSE世界国債1-3年インデックス(オーストラリア)(円ベース)」は、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。FTSE Fixed Income LLCは、本ファンドのスポンサーではなく、本ファンドの推奨、販売あるいは販売促進を行っておりません。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します(以下同じ)。

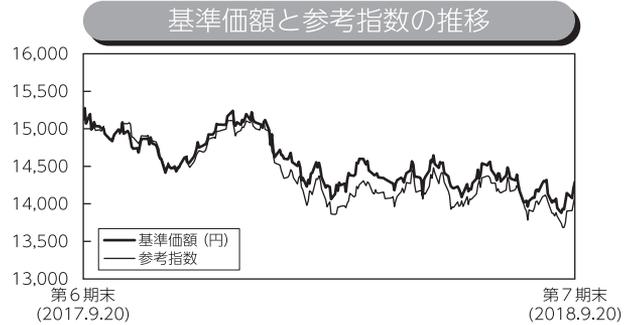
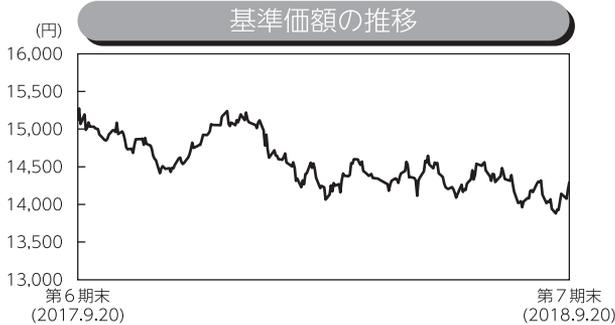
当期中の基準価額と市況推移

	基準価額		FTSE世界国債 1-3年インデックス (オーストラリア)(円ベース)		債券 組入比率	債券 先物比率	
	騰落率	(参考指数)	騰落率	(参考指数)			
	円	%		%	%	%	
(期首)2017年9月20日	15,123	-	467.42	-	98.0	-	
第7期	9月末	15,033	△0.6	462.93	△1.0	98.0	-
	10月末	14,684	△2.9	457.53	△2.1	97.9	-
	11月末	14,481	△4.2	447.82	△4.2	98.0	-
	12月末	15,056	△0.4	462.53	△1.0	97.9	-
	2018年1月末	15,014	△0.7	463.85	△0.8	98.0	-
	2月末	14,487	△4.2	444.26	△5.0	98.4	-
	3月末	14,249	△5.8	431.78	△7.6	98.3	-
	4月末	14,352	△5.1	437.08	△6.5	98.4	-
	5月末	14,320	△5.3	437.24	△6.5	98.3	-
	6月末	14,138	△6.5	431.62	△7.7	98.1	-
7月末	14,375	△4.9	438.30	△6.2	97.7	-	
8月末	14,132	△6.6	433.62	△7.2	98.1	-	
(期末)2018年9月20日	14,295	△5.5	435.72	△6.8	95.8	-	

(注) 騰落率は対期首比。

当期中の運用経過 (2017年9月21日から2018年9月20日まで)

【基準価額等の推移】



(注) 参考指数 (F T S E 世界国債 1 - 3 年インデックス (オーストラリア) (円ベース)) は、期首の値を基準価額に合わせて指数化しています。

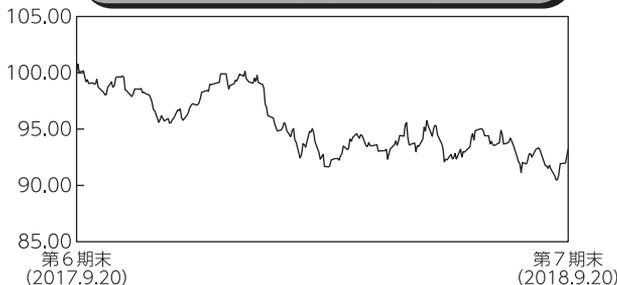
【基準価額の主な変動要因】

オーストラリアおよびニュージーランドの公社債に投資を行った結果、豪ドル、ニュージーランドドルが対円で下落したことなどから、基準価額は下落しました。

【投資環境】

● 海外債券市況と為替市場

F T S E 世界国債 1 - 3 年インデックス (オーストラリア) (円ベース) の推移

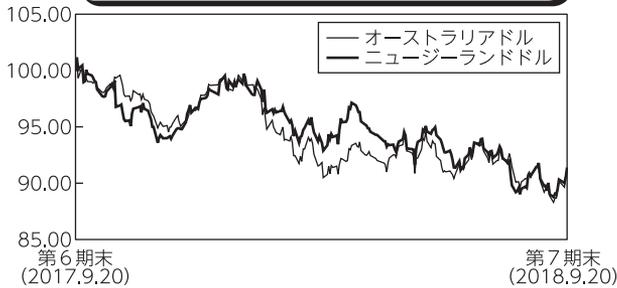


(注) 値は前営業日のものを採用し、期首を 100 として指数化していません。

オーストラリアの 3 年国債利回り、ニュージーランドの国債利回り (2020 年 4 月 15 日償還の国債の利回り) はともに低下 (債券価格は上昇) しました。オーストラリアでは、12 月上旬から 1 月下旬にかけては米国の利上げや欧州の金融政策正常化観測の高まりに連れて利回りは上昇しましたが、2 月に豪州準備銀行 (R B A) 総裁が早期利上げに否定的な見解を示したことから、利回りは低下に転じました。その後は 4 月に原油などの商品価格の上昇を背景に利回りが上昇する局面があったものの、オーストラリアの物価や賃金の低迷を背景に利回りは低下基調で推移し、前期末対比で利回りは低下しました。

ニュージーランドでは、住宅市場関連の指標が軟調な推移となったことや、消費者物価がニュージーランド準備銀行 (R B N Z) の想定を下回る推移となったことを背景に、利回りは低下基調で推移しました。8 月に R B N Z 高官が今後の利下げを行う可能性に言及したことも国債利回りの低下要因となり、前期末対比で利回りは低下しました。

対円為替レートの推移



為替市場では、豪ドル、ニュージーランドドルはともに対円で下落しました。2月上旬の世界的な株価の下落や、8月上旬のトルコリラの下落に端を発した新興国通貨の下落などにより、市場のリスク回避的な姿勢が強まったことなどが下落要因となりました。

(注) 期首をそれぞれ100として指数化しています。

【ポートフォリオ】

前期の運用報告書に記載した「今後の運用方針」に基づき運用しました。ファンド全体のデュレーションは、1年から3年程度の中で長めを維持しました。組入債券の債券種別組入比率は、国債比率を約10%とし、州債などの非国債の比率を約90%とする構成を維持しました。組入債券の通貨別組入比率は、豪ドル建て資産の比率を約60%、ニュージーランドドル建て資産の比率を約40%とする構成を維持しました。債券の組入比率は高位を維持しました。為替ヘッジは行いませんでした。

上記の通り運用を行った結果、基準価額は下落しました。主な変動要因は以下の通りです。

(主な上昇要因)

- ・保有債券の利息収入。
- ・ニュージーランドの債券価格が上昇（利回りは低下）したこと。

(主な下落要因)

- ・豪ドル、ニュージーランドドルがともに対円で下落したこと。

今後の運用方針

オセアニアの国債利回りは、米中の通商問題に対する懸念に加え、オーストラリア、ニュージーランドともに物価や賃金動向、住宅市場に対する懸念が高まっていることから、今後は中央銀行による金融緩和スタンスが強まると予想され、低下圧力がかかると考えます。

為替については、米中の通商問題に対する懸念を背景に市場のリスク回避姿勢が続くと予想される中、オセアニア通貨は対円では上値が抑えられると考えます。

ファンド全体のデュレーションは、1年から3年程度の中で長めを基本とします。債券種別組入比率は、国債に対して州債などの非国債の比率を現状同様に高めとする構成を基本とし、通貨別組入比率は、豪ドル建て資産に対するニュージーランドドル建て資産の比率を現状同様に維持することを基本とします。

1 万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	(2017年9月21日~2018年9月20日)		
	金額 (円)	比率 (%)	
平均基準価額	14,526	-	-
(a) その他費用 (保管費用) (その他)	4 (4) (0)	0.029 (0.028) (0.001)	(a) その他費用 = 期中のその他費用 ÷ 期中の平均受益権口数 保管費用は、外国での資産の保管等に要する費用 その他は、信託事務の処理に要する諸費用
合計	4	0.029	

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

期中の売買及び取引の状況 (2017年9月21日から2018年9月20日まで)

公社債

			買付額	売付額
外国	オーストラリア	国債証券	千オーストラリアドル 744	千オーストラリアドル 702
		地方債証券	150	1,622
		特殊債証券	-	3,519
	ニュージーランド	特殊債証券	千ニュージーランドドル 996	千ニュージーランドドル 4,985

(注1) 金額は受渡代金。(経過利子分は含まれておりません。)

(注2) 単位未満は切捨て。

利害関係人との取引状況等 (2017年9月21日から2018年9月20日まで)

当期中における利害関係人との取引状況等はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人をいいます。

2018年9月20日現在

組入資産の明細

外国（外貨建）公社債

A 種類別開示

区 分	当 期					末		
	額面金額	評 価 額		組入比率	うちBB格以下 組 入 比 率	残存期間別組入比率		
		外貨建金額	邦貨換算金額			5年以上	2年以上	2年未満
オーストラリア	千オーストラリアドル 11,220	千オーストラリアドル 11,649	千円 950,504	% 57.5	% -	% 10.0	% 18.2	% 29.4
ニュージーランド	千ニュージーランドドル 8,274	千ニュージーランドドル 8,479	632,544	38.3	-	2.1	31.6	4.6
合 計	-	-	1,583,049	95.8	-	12.1	49.8	34.0

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値より邦貨換算したものです。

(注2) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注3) 金額の単位未満は切捨て。

(注4) -印は組入れなし。

(注5) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入力しています。

(注6) 債券の格付けは、原則として、信用格付業者等より当該債券が取得している格付けであり、複数の信用格付業者等により格付けがある場合は、その高い方を用いております。

B 個別銘柄開示

銘	柄	利率	額面金額	当 期		償還年月日	
				評 価 額			
				外貨建金額	邦貨換算金額		
オーストラリア	国債証券	AUSTRALIAN GOVT	% 1.75	千オーストラリアドル 1,400	千オーストラリアドル 1,387	千円 113,226	2020/11/21
	地方債証券	MANITOBA (PROV)	3.6	1,000	1,024	83,612	2027/8/17
		NEW S WALES	6.0	1,000	1,060	86,542	2020/5/1
		ONTARIO PROVINCE	6.25	1,300	1,396	113,979	2020/9/29
		QUEENSLAND TREASURY	6.25	2,560	2,704	220,629	2020/2/21
		WESTERN AUST TREAS	2.5	1,150	1,153	94,099	2020/7/22
		特殊債券 (除く金融債)	BK NEDERLANDSE	4.625	370	379	30,927
	EUROPEAN INVT BK	6.25	820	899	73,410	2021/6/8	
	LANDWIRTSCH. RENTEN	5.5	620	648	52,917	2020/3/9	
NEDER WATERSCHAPS	3.15	1,000	994	81,158	2026/9/2		
小 計					950,504		
ニュージーランド	国債証券	NEW ZEALAND GOVT	3.0	千ニュージーランドドル 1,000	千ニュージーランドドル 1,019	76,062	2020/4/15
	地方債証券	NZ LOCAL GOVT	2.75	474	468	34,919	2025/4/15
	特殊債券 (除く金融債)	INTER-AMERICAN DEV	3.5	1,000	1,028	76,737	2021/5/15
		INTL BK RECON&DEV	3.5	2,300	2,364	176,377	2021/1/22
		LANDWIRTSCH. RENTEN	3.625	2,500	2,586	192,915	2022/2/8
		NORDIC INVESTMENT	3.0	1,000	1,012	75,532	2023/1/19
小 計					632,544		
合 計					1,583,049		

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

(注3) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入力しています。

(注4) 国籍は、組入資産の通貨を基準としています。

投資信託財産の構成

2018年9月20日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
公 社 債	千円 1,583,049	% 95.8
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	69,179	4.2
投 資 信 託 財 産 総 額	1,652,228	100.0

(注1) 金額の単位未満は切捨て。

(注2) 当期末における外貨建純資産 (1,641,728千円) の投資信託財産総額 (1,652,228千円) に対する比率は99.4%です。

(注3) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、2018年9月20日における邦貨換算レートは、1オーストラリアドル=81.59円、1ニュージーランドドル=74.60円です。

資産、負債、元本及び基準価額の状況

2018年9月20日現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	1,693,406,285円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	13,176,325
公 社 債(評価額)	1,583,049,559
未 収 入 金	81,637,521
未 収 利 息	15,356,855
前 払 費 用	186,025
(B) 負 債	41,484,351
未 払 金	41,484,328
未 払 利 息	23
(C) 純 資 産 総 額(A - B)	1,651,921,934
元 本	1,155,570,001
次 期 繰 越 損 益 金	496,351,933
(D) 受 益 権 総 口 数	1,155,570,001口
1万口当たり基準価額(C/D)	14,295円

(注1) 当期末における1口当たり純資産額 14,295円

(注2) 期首元本額 1,698,268,487円

期中追加設定元本額 0円

期中一部解約元本額 542,698,486円

(注3) 元本の内訳

みずほオセアニア債券ファンド 1,155,570,001円

損益の状況

(2017年9月21日から2018年9月20日まで)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	83,870,535円
受 取 利 息	83,879,159
支 払 利 息	△ 8,624
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△211,636,610
売 買 益	12,015,422
売 買 損	△223,652,032
(C) 信 託 報 酬 等	△ 609,527
(D) 当 期 損 益 金(A + B + C)	△128,375,602
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	870,029,049
(F) 解 約 差 損 益 金	△245,301,514
(G) 計 (D + E + F)	496,351,933
次 期 繰 越 損 益 金(G)	496,351,933

(注1) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) (F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。